

仕様書

新エネルギー部
イノベーション推進部

1. 件名

2022 年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」公募対象となる海洋エネルギーの研究開発動向に関する調査

2. 目的

本業務は、2021 年度に NEDO において実施している事業（新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業）の公募対象となっている資料 1－1 の未利用エネルギー利用促進分野のうち、海洋エネルギーの国内外における研究開発動向を俯瞰的に把握する目的で実施する。2021 年度に当該事業で設定している技術実証課題も参考に、国内および海外の現状、動向も踏まえ業界を俯瞰した分析を施し、技術開発や実証の方向性をより明確化させると共に、将来社会実装した時にどの程度の効果やインパクトがあるのかを予測する。

3. 業務内容

本業務では、資料 1－1 にある海洋エネルギーの技術実証課題について、以下の調査項目①～④を実施する。

その際、再生可能エネルギーの主力電源化の達成に資する技術の早期実用化に向けて、どのような技術課題が優先的、且つ、有望で積極的に取り組むべきであるか、また、その技術課題における例示としてどのようなものがあるのかに留意する。

【調査項目①】

国内および海外の現状、動向について論文・報告書等文献にて調査し、分析する。

【調査項目②】

関連事業者・団体、学識経験者、有識者、各種研究所、専門シンクタンク等へのヒアリング・アンケート調査を行い、分析する。

また、国の政策により、NEDO を含む経済産業省及び他機関で実施している当該分野の研究開発事業についても整理する。

【調査項目③】（任意）

投融資の観点から、再生可能エネルギー関連の投融資に積極的な銀行や V C を中心に 5～10 社程度、ヒアリング・アンケート調査を行い、分析する。

【調査項目④】（任意）

その他、本調査目的のために必要と思われる調査を行う。なお、その調査を行う意義も記載すること。

【調査項目⑤】

上記調査項目①～④を通じて得られた情報、データ、および分析結果等により事実を的確に整理した上で、個々の研究開発途上にある技術が、将来社会実装した時に、どの程度の効果やインパクトがあるのかを予測し、また、下記の視点で業界俯瞰図を作成する。

- ・エネルギー政策・課題上、国家プロジェクトを補完し、支える技術領域、大企業が担うべき領域、中小ベンチャーが得意とする領域や事業規模が小さい等の理由で大企業が進出しづらい領域、また大学などの学術研究の領域はそれぞれ何かを整理する。
- ・現在の当該分野の研究開発状況を把握し、FS や基盤研究レベルでの進捗状況、またその後の実証課題として必要な技術分野、またその様な実証事業にどの程度の事業規模（金額規模）が適切であるのか、といった視点も盛り込む。

4. 調査期間 NEDO が指定する日から 2022 年 2 月 28 日まで

5. 予算額 20 百万円以内

6. 報告書

中間報告書提出期限：2021 年 8 月 31 日

最終報告提出期限：2022 年 2 月 28 日

最終報告提出につき、成果報告書の電子ファイル（PDF ファイル形式）を NEDO プロジェクトマネジメントシステムにより提出する。

提出方法：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

7. 報告会等の開催

委託期間中、または委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

以上